

令和 3年度予算見積調書

課室名: こども安全課
 担当名: 児童虐待対策担当
 内線: 3335

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B148	市町村児童相談体制強化事業		一般会計	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	児童虐待防止対策費	
事業期間	平成23年度～	根拠法令	児童福祉法、児童虐待の防止等に関する法律 (任意)			宣言項目	SDGsゴール 16	
					分野施策	010103 児童虐待防止・児童養護対策の充実	SDGsターゲット 16-2	
1 事業の概要			5 事業説明					
市町村に対し職員の研修その他の援助を行い、児童虐待の早期発見及び早期かつ適切な対応の強化を図る。 また、児相OB職員の市町村派遣により、市町村での児童虐待対応を支援する。 (1) キーパーソン養成等事業 679千円 (2) 市町村職員等の専門性向上事業 1,109千円 (3) 児相OB職員の市町村派遣事業 0円 (4) 非常勤職員関係 0円 (5) 児童虐待防止サポーター養成事業 8,630千円 (6) 法改正対応研修等事業 13,939千円 (7) 市町村への人的支援事業 84千円			(1) 事業内容 ア キーパーソン養成等事業(10～2月) 679千円 市町村で児童家庭相談に応じる職員を対象に研修等を実施する。 イ 市町村職員等の専門性向上事業(5～2月) 1,109千円 市町村職員等を対象に保護者支援トレーナー養成の講習会を実施する。 ウ 非常勤職員関係(アの非常勤職員関係費用) 0千円→0千円 エ 児童虐待防止サポーター養成事業 8,630千円→8,630千円 子供と直接接する職種に虐待対応研修を実施する。 オ 法改正対応研修等事業 17,183千円→13,939千円 要対協専門職及び児童福祉司等に対する研修実施、法的対応強化、市町村への指導委託を実施する。 カ 市町村への人的支援事業 84千円→84千円 虐待対応に精通した児童心理司経験者や警察官OB等を市町村に派遣し、虐待対応について、助言、同行訪問等の援助を行う。 (2) 事業計画 ア キーパーソン養成事業 前期研修(講義、4日間)、後期研修(児童相談所での実地研修、3日間) イ 市町村職員等の専門性向上事業 保護者支援トレーナー養成講座(年2回、各2日間) ウ 非常勤職員関係(アの非常勤職員関係費用) エ 児童虐待防止サポーター養成事業 保育士、幼稚園教諭、主任児童委員等に対する研修 オ 法改正対応研修等事業 要対協専門職研修(講義、4日間)、児童福祉司研修(講義、5日間) カ 市町村への人的支援事業 (ア) 市町村支援員(児童福祉司経験者等) 児童虐待ケースの適切な進行管理等の支援 (イ) 市町村心理支援員(児童心理司経験者等) 父母の心理面など家族全体のアセスメントの支援 (3) 事業効果 児童虐待の早期発見・早期対応など、児童虐待対応力の強化 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーとの連携状況 事業の一部について県内NPO法人等を活用					
2 事業主体及び負担区分								
事業主体: 県 負担区分: (県10/10)【1、7、4の一部】 (国1/2、県1/2)【2、3、4、5、6の一部】								
3 地方財政措置の状況								
普通交付税(単位費用) (区分)社会福祉費(細目)児童福祉費(細節)児童相談所費 (積算内容)児童虐待・DV対策等総合支援事業								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
9,500千円×1人=9,500千円								
			財 源 内 訳				一般財源	前年との対比
予算額		国庫支出金						
決定額	24,441	2,821					21,620	△3,244
前年額	27,685	2,821					24,864	